【参考資料】

令和3年第1回奥州市議会定例会 条例議案 新旧対照表

議案第5号 農業集落排水施設を公共下水道に統合するための関係条例の整備に関する条例

奥州市農業集落排水施設条例

奥州市公共下水道事業受益者分担金条例

奥州市下水道条例

議案第6号 奥州市部設置条例の一部を改正する条例

議案第7号 奥州市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

議案第8号 奥州市手数料条例の一部を改正する条例

議案第9号 奥州市道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例

奥州市道路占用料徵収条例

道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例

奥州市準用河川流水占用料等徴収条例

議案第10号 奥州市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規

定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例

奥州市農業集落排水施設条例新旧対照表

	改	央州巾晨業集洛排水 正 後	が出るストレリル・ローバリー・バーダイ	現	行		
別表第1(第3条関係)		_	別表第1 (第3条関係)				
名称	終末処理場の位置	処理区域	名称	終末処理場の位置	処理区域		
姉体町吹張地区農業 略 集落排水処理施設		略	姉体町吹張地区農業 集落排水処理施設	略	略		
					水沢姉体町字上島、字殿野起、字伊手迎及び字中島		
			集落排水処理施設	迎265番地3	<u>の一部</u>		
略略		略	略	略	略		
白山地区農業集落排 略 水処理施設		略	白山地区農業集落排 水処理施設	略	四 各		
			稲置地区農業集落排 水処理施設	奥州市前沢字道場114番 地4	前沢字北久保、字中久保、字中村、字道場、字宿、 字八幡、字島、字高畑及び字長檀の一部		
略略	;	略	略	略	略		

奥州市公共下水道事業受益者分担金条例新旧対照表

改正後	現行
附則	附則
1 · 2 · 略	1・2 略
(農業集落排水施設を公共下水道に統合する場合の特例)	1 · 2 μΠ
3 農業集落排水施設を公共下水道に統合する場合において、その日の前日までに奥州市農業集落排水事	
業分担金条例(平成18年奥州市条例第285号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為(公共下	
水道に統合される農業集落排水施設の排水区域内(次項において「統合区域内」という。)においてな	
されたものに限る。)は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。	
4 前項の規定にかかわらず、農業集落排水施設を公共下水道に統合する日の前日までに奥州市農業集落	
排水事業分担金条例の規定により定めた分担金(統合区域内において賦課されたものに限る。)の徴収	
については、同条例の規定を適用する。	

奥州市下水道条例新旧対照表

央州中下水坦河	K P I TO I I I I I I I I I I I I I I I I I		
改 正 後		現	行
附則	附則		
1~3 略	1~3 略		
(農業集落排水施設を公共下水道に統合する場合の特例)			
4 農業集落排水施設を公共下水道に統合する場合において、その日の前日までに奥州市農業集落排水施			
設条例(平成18年奥州市条例第284号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為(公共下水道に			
統合される農業集落排水施設の処理区域内においてなされたものに限る。)は、この条例の相当規定に			
<u>よりなされたものとみなす。</u>			

改 正 後	現行
(部の分掌事務)	(部の分掌事務)
第2条 部の分掌事務は、次のとおりとする。	第2条 部の分掌事務は、次のとおりとする。
(1)~(6)略	(1)~(6)略
(7) 福祉部	(7) 福祉部
ア〜ウ 略	ア〜ウ 略
	エ 地域医療に関すること。
<u>エ</u> アからウまでに掲げるもののほか、社会保障(他部の所管に属するものを除く。)に関するこ	<u>オ アからエまで</u> に掲げるもののほか、社会保障(他部の所管に属するものを除く。)に関するこ
と。	と。
(8) 健康こども部	(8) 健康こども部
ア〜エ 略	ア〜エ 略
オ 地域医療に関すること。	
(9)・(10)略	(9)・(10)略

改 正 後

(国民健康保険の被保険者に係る所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に100分の6.5を乗じて算定する。

2 略

(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)

第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1万9,800円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)

- 第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- (1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の2及び第23条において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の2及び第23条において同じ。)以外の世帯 1万9,800円

(2) • (3) 略

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)

第6条 第2条第3項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等 に100分の2.5を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第7条 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について7,800円とする。

見行

(国民健康保険の被保険者に係る所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に100分の5.1を乗じて算定する。

2 略

(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)

第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1万4,400円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)

- 第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 - (1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第7条の2及び第23条において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第7条の2及び第23条において同じ。)以外の世帯 1万8,000円

(2) • (3) 略

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)

第6条 第2条第3項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等 に100分の2.3を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第7条 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について6,600円とする。

までに定める額(設計一次エネルギー消費量を、

建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能

No. 1 後 現 行 改 īĒ. 別表第1 (第2条関係) 別表第1(第2条関係) 事務 名称 金額 事務 金額 名称 略 略 略 低炭素建築 18の6 低炭素化法第53 認定申請1件につき、(1)に定める額(低炭素化法第54 18の6 低炭素化法第53 低炭素建築 認定申請1件につき、(1)に定める額(低炭素化法第54 条第1項の規定に基づ 物新築等計 条第2項の規定により建築基準関係規定に適合するかど 条第1項の規定に基づ 物新築等計 条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に く低炭素建築物新築等 うかの審査を受けるよう申し出る場合にあっては、(2)に 画認定申請 く低炭素建築物新築等 画認定申請 定める額を加算した額) 計画の認定の申請に対 手数料 定める額を加算した額) 計画の認定の申請に対 手数料 する審査 (1) 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定 する審査 (1) 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定 める額 める額 ア 一戸建ての住宅(人の居住の用以外の用に供す ア 一戸建ての住宅(人の居住の用以外の用に供す る部分を有しないものに限る。以下この項及び次 る部分を有しないものに限る。以下この項及び次 項において同じ。) 又は共同住宅等(共同住宅、 項において同じ。) 又は共同住宅等(共同住宅、 長屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以 長屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以 下この項及び次項において同じ。) 若しくは人の 下この項及び次項において同じ。) 若しくは人の 居住の用に供する部分を有する建築物(一戸建て 居住の用に供する部分を有する建築物(一戸建て の住宅及び共同住宅等を除く。以下この項及び次 の住宅及び共同住宅等を除く。以下この項及び次 項において「住宅・非住宅複合建築物」とい 項において「住宅・非住宅複合建築物」とい う。)の住戸 う。)の住戸 (ア) 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 (ア) 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 3万5,000円(市長が別に定める者があらかじめ 3万5,000円(市長が別に定める者があらかじめ 低炭素化法第54条第1項各号に掲げる基準に適 低炭素化法第54条第1項各号に掲げる基準に適 合すると認める場合(以下この項において「認 合すると認める場合(以下この項において「認 定基準に適合する場合」という。) にあって 定基準に適合する場合」という。) にあって は、5,000円) は、5,000円) (イ) 床面積の合計が200平方メートルを超え400平 (4) 床面積の合計が200平方メートルを超え400平 方メートル以内の場合 7万円(認定基準に適 方メートル以内の場合 7万円(認定基準に適 合する場合にあっては、1万円) 合する場合にあっては、1万円) (ウ) 床面積の合計が400平方メートルを超え800平 (ウ) 床面積の合計が400平方メートルを超え800平 方メートル以内の場合 9万7,000円 (認定基準 方メートル以内の場合 9万7,000円 (認定基準 に適合する場合にあっては、1万6,000円) に適合する場合にあっては、1万6,000円) イ 共同住宅等の建築物全体(認定申請が住戸及び イ 共同住宅等の建築物全体(認定申請が住戸及び 建築物全体に係るものを含む。) 設計一次エネ 建築物全体に係るものを含む。) ア(ア)から(ウ)

ルギー消費量(建築物のエネルギーの使用の効率

性その他の性能に関する建築物に係るエネルギー

	—————————————————————————————————————	条例新旧対照表	No. 2
i	改 正 後	現	行
	の使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低		に関する建築物に係るエネルギーの使用の合理化
	炭素化の促進のために誘導すべき基準(平成24年		の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進の
	経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号。以		ために誘導すべき基準(平成24年経済産業省・国
	下この項において「告示」という。) Iの第2の		土交通省・環境省告示第119号)第2の2一3(2)
	2の2-1に規定する設計一次エネルギー消費量		イに掲げる式により算定した数値とする場合は、
	をいう。以下この項、18の11の項及び18の13の項		当該額に次に掲げる共同住宅等の共用部分(建物
	において同じ。)を告示Ⅰの第2の2の2-3(2)		の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69
	イに定める数値とする場合は(1)ア(ア)から(ウ)まで		号)第2条第4項に規定する共用部分をいう。以
	に定める額に次に掲げる共同住宅等の共用部分		下この項及び次項において同じ。)の床面積((ア)
	(建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律		及び(イ)において「共用部分床面積」という。) の
	第69号) 第2条第4項に規定する共用部分をい		合計の区分に応じ、それぞれ次に定める額を加算
	う。以下この項及び次項において同じ。) の床面		した額)_
	積 ((7)及び(4)において「共用部分床面積」とい		
	う。) の合計の区分に応じそれぞれ次に定める額		
	を加算した額、設計一次エネルギー消費量を告示		
	I の第2の2の2-3(2)ロに定める数値とする場		
	合は(1)ア(ア)から(ウ)までに定める額		
	(ア) 共用部分床面積の合計が300平方メートル以内		(7) 共用部分床面積の合計が300平方メートル以内
	の場合 10万9,000円 (認定基準に適合する場合		の場合 10万9,000円 (認定基準に適合する場合
	にあっては、1万円)		にあっては、1万円)
	(イ) 共用部分床面積の合計が300平方メートルを超		(イ) 共用部分床面積の合計が300平方メートルを超
	え2,000平方メートル以内の場合 17万9,000円		え2,000平方メートル以内の場合 17万9,000円
	(認定基準に適合する場合にあっては、2万		(認定基準に適合する場合にあっては、2万
	7,000円)		7,000円)
	ウ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物		ウ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物
	(専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、		(専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、
	倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に供す		倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に供す
	る建築物として市長が認める建築物を除く。)		る建築物として市長が認める建築物を除く。)
	(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合		(7) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合
	次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額		23万9,000円 (認定基準に適合する場合にあって
	(認定基準に適合する場合にあっては、1万		は、1万円)
	円)		
	a 建築物のエネルギー消費性能 (建築物のエ		
	ネルギー消費性能の向上に関する法律(平成		

	条例新旧対照表	No. 3
 改正後	現	行
27年法律第53号。以下この項、18の8の項、		
18の9の項及び18の11の項から18の13の項ま		
でにおいて「建築物省エネ法」という。)第		
2条第1項第2号に規定するエネルギー消費		
性能をいう。以下この項及び18の8の項から		
18の13の項までにおいて同じ。) が建築物工		
ネルギー消費性能基準等を定める省令 (平成		
28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下		
この項及び18の8の項から18の13の項までに		
おいて「省令」という。)第1条第1項第1		
号イに定める基準に適合するものとしてされ		
- た認定申請 23万9,000円		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号口に定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 9万6,000円		
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000		
平方メートル以内の場合 次に掲げる区分に応		
じ、それぞれ次に定める額(認定基準に適合す		
<u>る場合にあっては、1万7,000円)</u>		
a 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号イに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 29万7,000円		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号口に定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 12万円		
(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートルを超え		(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000
2,000平方メートル以内の場合 次に掲げる区分		平方メートル以内の場合 <u>38万円</u> (認定基準に
に応じ、それぞれ次に定める額(認定基準に適		適合する場合にあっては、2万7,000円)
- 合する場合にあっては、2万7,000円)		
a 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号イに定める基準に適合するもの		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号口に定める基準に適合するもの		

奥州市手数料务	例新旧对照衣	No. 4
改 正 後	現	行
<u>としてされた認定申請 15万6,000円</u>		
エ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物の		エ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物の
うち専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車		うち専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車
場、倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に		場、倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に
供する建築物として市長が認める建築物		供する建築物として市長が認める建築物
(7) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合		(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合
次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額		<u>10万9,000円</u> (認定基準に適合する場合にあって
(認定基準に適合する場合にあっては、1万		は、1万円)
円)		
a 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号イに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 10万9,000円		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号ロに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 4万8,000円		
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000		
平方メートル以内の場合 次に掲げる区分に応		
じ、それぞれ次に定める額(認定基準に適合す		
<u>る場合にあっては、1万7,000円)</u>		
a 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号イに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 13万8,000円		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号ロに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 6万3,000円		
<u>(ウ)</u> 床面積の合計が1,000平方メートルを超え		(イ) 床面積の合計が <u>300平方メートル</u> を超え2,000
2,000平方メートル以内の場合 次に掲げる区分		平方メートル以内の場合 <u>17万9,000円</u> (認定基
に応じ、それぞれ次に定める額(認定基準に適		準に適合する場合にあっては、2万7,000円)
合する場合にあっては、2万7,000円)		
a 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号イに定める基準に適合するもの		
としてされた認定申請 17万9,000円		
b 建築物のエネルギー消費性能が省令第1条		
第1項第1号ロに定める基準に適合するもの		

No. 5						
	T	改 正 後		-	T	現 行
		<u>としてされた認定申請 8万4,000円</u>				
		オ 住宅・非住宅複合建築物の建築物全体(認定申				オ 住宅・非住宅複合建築物の建築物全体(認定申
		請が住戸及び建築物全体に係るものを含む。)				請が住戸及び建築物全体に係るものを含む。)
		<u>(1)ア(ア)から(ウ)まで</u> 並びに <u>(1)イ(ア)及び(イ)</u> に定				<u>ア(ア)から(ウ)まで</u> 並びに <u>イ(ア)及び(イ)</u> に定める額
		める額を合算した額に、 <u>(1)ウ(ア)から(ウ)まで</u> (住				を合算した額に、 <u>ウ(ア)及び(イ)</u> (住宅・非住宅複
		宅・非住宅複合建築物の住戸及び共用部分を除い				合建築物の住戸及び共用部分を除いた部分が専ら
		た部分が専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐				工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、
		車場、倉庫、卸売市場その他これらに類する用途				卸売市場その他これらに類する用途に供する部分
		に供する部分として市長が認める部分(以下この				として市長が認める部分(以下この項及び次項に
		項及び次項において「工場等専用部分」とい				おいて「工場等専用部分」という。)である場合
		う。) である場合にあっては、 <u>(1)エ(ア)から(ウ)ま</u>				にあっては、 <u>エ(7)及び(4)</u>) に掲げる住宅・非住
		<u>で</u>) に掲げる住宅・非住宅複合建築物の住戸及び				 宅複合建築物の住戸及び共用部分を除いた部分の
		— 共用部分を除いた部分の床面積の合計の区分に応				床面積の合計の区分に応じ、それぞれ <u>ウ(ア)及び</u>
		じ、それぞれ(1)ウ(ア)から(ウ)まで(住宅・非住宅				(イ) (住宅・非住宅複合建築物の住戸及び共用部分
		複合建築物の住戸及び共用部分を除いた部分が工				
		場等専用部分である場合にあっては、(1)エ(ア)か				ては、エ(ア)及び(イ)) に定める額を加算した額
		ら(ウ)まで) に定める額を加算した額				
		(2) 次に掲げる部分の区分に応じ、それぞれ次に定め				(2) 次に掲げる部分の区分に応じ、それぞれ次に定め
		る額				る額
		ア 建築物に係る部分 6の項に定める額				ア 建築物に係る部分 6の項に定める額
		イ 建築設備(建築基準法第87条の4の建築設備を				イ 建築設備(建築基準法第87条の4の建築設備を
		いう。次項において同じ。)及び工作物(同法第				いう。次項において同じ。)及び工作物(同法第
		88条の工作物をいう。次項において同じ。)に係				88条の工作物をいう。次項において同じ。) に係
		る部分 7の項に定める額				る部分 7の項に定める額
18の7 低炭素化法第55	低炭素建築	変更認定申請1件につき、(1)に定める額(低炭素化法		18の7 低炭素化法第55	低炭素建築	変更認定申請1件につき、(1)に定める額(低炭素化法
条第1項の規定に基づ	物新築等計	第55条第2項において準用する低炭素化法第54条第2項		条第1項の規定に基づ	物新築等計	第55条第2項において準用する低炭素化法第54条第2項
く低炭素建築物新築等	画変更認定	の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審		く低炭素建築物新築等	画変更認定	の規定に基づき建築基準関係規定に適合するかどうかの
計画の変更の認定の申	申請手数料	査を受けるよう申し出る場合においては、(2)に定める額		計画の変更の認定の申	申請手数料	審査を受けるよう申出を行う場合においては、(2)に定め
請に対する審査		を加算した額)		請に対する審査		る額を加算した額)
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(1) 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定				(1) 次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定
		める額				める額
		アー戸建ての住宅又は共同住宅等若しくは住宅・				ア 一戸建ての住宅又は共同住宅等若しくは住宅・
		非住宅複合建築物の住戸 備考1第2号の規定に				非住宅複合建築物の住戸 前項(1)ア(7)から(ウ)ま
		より算定した面積の前項(1)ア(ア)から(ウ)までに定				でに定める床面積の合計の区分に応じ、それぞれ
		<u> </u>				てにためる外国領ツロ町ツ色カに心し、てもにも

	·条例新旧対照表	No. 6
改 正 後	1	見 行
める床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同項(1)		同項(1)ア(ア)から(ウ)までに定める額
ア(ア)から(ウ)までに定める額		
イ 共同住宅等の建築物全体(変更認定申請が住戸		イ 共同住宅等の建築物全体(変更認定申請が住戸
及び建築物全体に係るものを含む。) 備考1第		及び建築物全体に係るものを含む。) 前項(1)ア
2号の規定により算定した面積の前項(1)ア(ア)か		(ア)から(ウ)までに定める床面積並びに同項(1)イ
ら(ウ)までに定める床面積並びに同項(1)イ(ア)及び		(ア)及び(イ)に定める共用部分床面積の合計の区分
(イ)に定める共用部分床面積の合計の区分に応じ、		に応じ、それぞれ同項(1)ア(ア)から(ウ)まで並びに
それぞれ同項(1)ア(ア)から(ウ)まで並びにイ(ア)及		イ(ア)及び(イ)に定める額
び(イ)に定める額		
ウ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物		ウ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物
(専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、		(専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、
倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に供す		倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に供す
る建築物として市長が認める建築物を除く。)		る建築物として市長が認める建築物を除く。)
備考1第2号の規定により算定した面積の前項(1)		前項(1)ウ(7)及び(4)に定める床面積の合計の区分
ウ(ア)から(ウ)までに定める床面積の合計の区分に		に応じ、それぞれ同項(1)ウ(7)及び(イ)に定める額
応じ、それぞれ同項(1)ウ(ア)から(ウ)までに定める		
額		
エ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物の		エ 人の居住の用に供する部分を有しない建築物の
うち専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車		うち専ら工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車
場、倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に		場、倉庫、卸売市場その他これらに類する用途に
供する建築物として市長が認める建築物 備考1		供する建築物として市長が認める建築物 前項(1)
第2号の規定により算定した面積の前項(1)エ(7)		エ(ア)及び(イ)に定める床面積の合計の区分に応
から(ウ)までに定める床面積の合計の区分に応じ、		し、それぞれ同項(1)エ(ア)及び(イ)に定める額
 それぞれ同項(1)エ(ア)から(ウ)までに定める額		
オ 住宅・非住宅複合建築物の建築物全体(変更認		オ 住宅・非住宅複合建築物の建築物全体(変更認
定申請が住戸及び建築物全体に係るものを含		定申請が住戸及び建築物全体に係るものを含
む。) 備考1第2号の規定により算定した面積		む。) 前項(1)ア(ア)から(ウ)までに定める床面
		積、同項(1)イ(ア)及び(イ)に定める共用部分床面積
		並びに同項(1)ウ(7)及び(4)(住宅・非住宅複合建
 項(1)ウ(ア)から(ウ)まで(住宅・非住宅複合建築物		 築物の住戸及び共用部分を除いた部分が工場等専
の住戸及び共用部分を除いた部分が工場等専用部		用部分である場合にあっては、 <u>同項(1)エ(7)及び</u>
分である場合にあっては、同項(1) <u>エ(ア)から(ウ)ま</u>		(イ)) に定める床面積(同項(1)ウ(ア)及び(イ)に定
<u>で</u>) に定める床面積の合計 (同項(1)ウ(ア)から(ウ)		―― める床面積の合計を算定する場合にあっては、住
		宅・非住宅複合建築物の住戸及び共用部分を除い

		改 正 後	余 <u>例</u> 新旧对照衣	現 行
		ては、住宅・非住宅複合建築物の住戸及び共用部		た部分の床面積の合計)の区分に応じ、それぞれ
		分を除いた部分の床面積の合計)の区分に応じ、		同項(1)ア(ア)から(ウ)まで、イ(ア)及び(イ)並びに <u>ウ</u>
		それぞれ同項(1)ア(ア)から(ウ)まで、イ(ア)及び(イ)		(7)及び(4) (住宅・非住宅複合建築物の住戸及び
		並びに <u>ウ(ア)から(ウ)まで</u> (住宅・非住宅複合建築		共用部分を除いた部分が工場等専用部分である場
		物の住戸及び共用部分を除いた部分が工場等専用		合にあっては、同項(1)エ(ア)及び(イ)) に定める額
		部分である場合にあっては、 <u>同項(1)エ(7)から(ウ)</u>		を合算した額
		<u>まで</u>)に定める額を合算した額		
		(2) 次に掲げる部分の区分に応じ、それぞれ次に定め		(2) 次に掲げる部分の区分に応じ、それぞれ次に定め
		る額		る額
		ア 建築物に係る部分 6の項に定める額		ア 建築物に係る部分 6の項に定める額
		イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定め		イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定め
		る額		る額
18の8 建築物省エネ法	建築物エネ	(1) 特定建築物 (建築物省エネ法第11条第1項に規定す		
第12条第1項又は第13	ルギー消費	<u>る特定建築物をいう。以下この項から18の10の項まで</u>		
条第2項の規定による	性能確保計	において同じ。) の非住宅部分(同条第1項に規定す		
建築物エネルギー消費	画に係る建	る非住宅部分をいう。以下この項から18の13の項まで		
性能確保計画(建築物	築物エネル	において同じ。)のエネルギー消費性能が省令第1条		
省エネ法第12条第1項	ギー消費性	第1項第1号イに定める基準に適合するものとして提		
に規定する建築物エネ	能適合性判	出され、又は通知された建築物エネルギー消費性能確		
ルギー消費性能確保計	定手数料	保計画		
<u>画をいう。以下この項</u>		ア 特定建築物の非住宅部分の床面積(建築物のエネ		
から18の10の項までに		ルギー消費性能の向上に関する法律施行令(平成28		
おいて同じ。) に係る		年政令第8号)第4条第1項に規定する床面積をい		
建築物エネルギー消費		<u>う。以下この項から18の10の項までにおいて同</u>		
性能適合性判定		じ。) (増築又は改築の場合にあっては、当該増築		
		又は改築に係る非住宅部分の床面積に限る。以下こ		
		の項から18の10の項までにおいて同じ。) の合計が		
		1,000平方メートル以内の場合 31万5,000円		
		<u>イ 特定建築物の非住宅部分の床面積の合計が1,000平</u>		
		<u>方メートルを超え2,000平方メートル以内の場合 40</u>		
		万6,000円		
		(2) 特定建築物の非住宅部分のエネルギー消費性能が省		
		今第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの		
		として提出され、又は通知された建築物エネルギー消		

		奥州市手数料	余例	列新旧对照表		No. 8
		改 正 後	1			現 行
		費性能確保計画				
		ア 特定建築物の非住宅部分の床面積の合計が1,000平				
		<u> 方メートル以内の場合 12万3,000円</u>				
		イ 特定建築物の非住宅部分の床面積の合計が1,000平				
		<u> 方メートルを超え2,000平方メートル以内の場合 16</u>				
		万1,000円				
18の9 建築物省エネ法	建築物エネ	(1) 特定建築物の非住宅部分のエネルギー消費性能が省				
第12条第2項又は第13	ルギー消費	令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの				
条第3項の規定による	性能確保計	として提出され、又は通知された建築物エネルギー消				
建築物エネルギー消費	画の変更に	費性能確保計画の変更 備考1第2号の規定により算				
性能確保計画の変更に	係る建築物	定した面積の前項(1)に定める床面積の合計の区分に応				
<u>係る建築物エネルギー</u>	エネルギー	じ、同項(1)に定める額				
消費性能適合性判定	消費性能適	(2) 特定建築物の非住宅部分のエネルギー消費性能が省				
	合性判定手	令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの				
	<u>数料</u>	として提出され、又は通知された建築物エネルギー消				
		費性能確保計画の変更 備考1第2号の規定により算				
		定した面積の前項(2)に定める床面積の合計の区分に応				
		じ、同項(2)に定める額				
18の10 建築物のエネル	建築物エネ	(1) 特定建築物の非住宅部分のエネルギー消費性能が省				
ギー消費性能の向上に	ルギー消費	令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの				
関する法律施行規則	性能確保計	として提出され、又は通知された建築物エネルギー消				
_(平成28年国土交通省	画軽微変更	費性能確保計画の軽微な変更 備考1第2号の規定に				
令第5号)第11条の規	証明書交付	より算定した面積の18の8の項(1)に定める床面積の合				
定に基づく建築物エネ	手数料	計の区分に応じ、同項(1)に定める額				
ルギー消費性能確保計		(2) 特定建築物の非住宅部分のエネルギー消費性能が省				
画の軽微な変更に関す		令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの				
る証明書の交付		として提出され、又は通知された建築物エネルギー消				
		費性能確保計画の軽微な変更 備考1第2号の規定に				
		より算定した面積の18の8の項(2)に定める床面積の合				
		計の区分に応じ、同項(2)に定める額				
18の11 建築物省エネ法	建築物エネ	認定申請1件につき、(1)に定める額(建築物省エネ法		18の8 建築物のエネル	建築物エネ	認定申請1件につき、(1)に定める額(建築物省エネ法
第34条第1項の規定に	ルギー消費	第35条第2項の規定により建築基準関係規定に適合する		ギー消費性能の向上に	ルギー消費	第30条第2項の規定による申出を行う場合においては、
基づく建築物エネルギ	性能向上計	<u>かどうかの審査を受けるよう申し出る場合</u> においては、		関する法律(平成27年	性能向上計	(2)に定める額を加算した額)
ー消費性能向上計画の	画認定申請	(2)に定める額を加算した額)		法律第53号。以下この	画認定申請	

	改 正 後		現行
認定の申請に対する審 手数料	(1) 建築物 1 棟ごとに、次に掲げる区分に応じ、それ	項から18の10の項まで	手数料 (1) 建築物 1 棟ごとに、次に掲げる区分に応じ、それ
査	ぞれ次に定める額 <u>を合算した額</u>	において「建築物省エ	ぞれ次に定める額
	ア 一戸建ての住宅(人の居住の用以外の用に供す	<u>ネ法」という。)第29</u>	ア 一戸建ての住宅 (人の居住の用以外の用に供す
	る部分を有しないものに限る。以下 <u>この項から18</u>	<u>条第1項</u> の規定に基づ	る部分を有しないものに限る。以下 <u>この項から18</u>
	<u>の13の項まで</u> において同じ。)又は住宅・非住宅	く建築物エネルギー消	<u>の10の項まで</u> において同じ。)又は住宅・非住宅
	複合建築物(住宅部分(建築物省エネ法第11条第	費性能向上計画の認定	複合建築物(住宅部分(建築物省エネ法第11条第
	1項に規定する住宅部分をいう。以下 <u>この項から</u>	の申請に対する審査	1項に規定する住宅部分をいう。以下この項から
	<u>18の13の項まで</u> において同じ。) を有する建築物		<u>18の10の項まで</u> において同じ。) を有する建築物
	(一戸建ての住宅及び共同住宅等(共同住宅、長		(一戸建ての住宅及び共同住宅等(共同住宅、長
	屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以下		屋その他一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以下
	<u>この項から18の13の項まで</u> において同じ。)を除		この項から18の10の項までにおいて同じ。)を関
	く。)をいう。以下 <u>この項から18の13の項まで</u> に		く。)をいう。以下 <u>この項から18の10の項まで</u> に
	おいて同じ。)の住宅部分		おいて同じ。)の住宅部分
	(ア) 床面積の合計が200平方メートル以内の場合		(ア) 床面積の合計が200平方メートル以内の場合
	3万8,000円(市長が別に定める者があらかじめ		3万8,000円(市長が別に定める者があらかじ
	建築物省エネ法 <u>第35条第1項各号</u> に掲げる基準		建築物省エネ法 <u>第30条第1項各号</u> に掲げる基準
	に適合すると認める場合(以下この項において		に適合すると認める場合(以下この項におい
	「認定基準に適合する場合」という。)にあっ		「認定基準に適合する場合」という。)にあ
	ては、6,000円)		ては、6,000円)
	(イ) 床面積の合計が200平方メートルを超える場合		(イ) 床面積の合計が200平方メートルを超える場
	4万3,000円(認定基準に適合する場合にあっ		4万3,000円 (認定基準に適合する場合にあ
	ては、6,000円)		ては、6,000円)
	イ 共同住宅等又は住宅・非住宅複合建築物(一戸		イ 共同住宅等又は住宅・非住宅複合建築物(一
	建てであるものを除く。)の住宅部分		建てであるものを除く。)の住宅部分 <u>の場合</u>
	(ア) 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費		(ア) 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消
	量を省令第12条第2項第2号の数値とする場合		量を、建築物エネルギー消費性能基準等を定
	は、共用部分(省令第4条第3項第1号に規定		<u>る</u> 省令 (平成28年経済産業省・国土交通省令
	する共用部分をいう。以下この項及び18の13の		1号。以下この項から18の10の項までにおい
	<u>項(4)において同じ。)の床面積を除く。</u> (4)に		「省令」という。) 第4条第3項第2号に掲
	おいて同じ。)の合計が300平方メートル以内の		る数値とする場合は、共用部分を除いた床
	場合 7万7,000円 (認定基準に適合する場合に		<u>積。</u> (イ)において同じ。) の合計が300平方メ
	あっては、1万1,000円)		
			する場合にあっては、1万1,000円)
	(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000		(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え2,00

奥州市手数料条例新旧対照表	No. 10
改正後	現 行
平方メートル以内の場合 12万7,000円 (認定基	平方メートル以内の場合 12万7,000円(認定基
準に適合する場合にあっては、2万3,000円)	準に適合する場合にあっては、2万3,000円)
ウ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複	ウ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複
合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部	合建築物の非住宅部分_(建築物省エネ法第11条第
分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(1)	1 項に規定する非住宅部分をいう。以下この項か
及び口(1)に定める基準に適合するものとしてされ	ら18の10の項までにおいて同じ。)(当該建築物
た認定申請に係るものに限る。)	フは非住宅部分のエネルギー消費性能(建築物省
	エネ法第2条第2号に規定するエネルギー消費性
	能をいう。以下この項から18の10の項までにおい
	て同じ。) が省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に
	定める基準に適合するものとしてされた認定申請
	に係るものに限る。)
	(7) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合
量を省令第12条第2項第2号の数値とする場合	25万1,000円 (認定基準に適合する場合にあって
は、共用部分の床面積を除く。(イ)及び(ウ)にお	は、1万1,000円)
いて同じ。)の合計が300平方メートル以内の場	(3, 1/31,000)1/
合 25万1,000円 (認定基準に適合する場合にあ	
っては、1万1,000円(配定基準に超百りる場合にあり	
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000	
平方メートル以内の場合 31万5,000円(認定基 ***********************************	
準に適合する場合にあっては、1万9,000円)	(1) + T (# o A = 1) 200 T (#) 1 1 4 T 2 0 000
<u>(ウ)</u> 床面積の合計が <u>1,000平方メートル</u> を超え	(4) 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000 エト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2,000平方メートル以内の場合 40万6,000円	平方メートル以内の場合 40万6,000円(認定基
(認定基準に適合する場合にあっては、3万	準に適合する場合にあっては、3万円)
エ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複	エ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複
合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部	合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部
分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)	分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)
及び口(2)に定める基準に適合するものとしてされ	及び口(2)に定める基準に適合するものとしてされ
た認定申請に係るものに限る。)	た認定申請に係るものに限る。)
(7) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合	(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内の場合
9万6,000円 (認定基準に適合する場合にあって	9万6,000円 (認定基準に適合する場合にあって
は、1万1,000円)	は、1万1,000円)
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000	

		要州市手数料 改 正 後	*釆り	別利口刈忠衣		No. 11 現 行
			-			-
		平方メートル以内の場合 12万3,000円 (認定基				
		<u> 準に適合する場合にあっては、1万9,000円)</u>				
		<u>(ウ)</u> 床面積の合計が <u>1,000平方メートル</u> を超え				<u>(イ)</u> 床面積の合計が <u>300平方メートル</u> を超え2,000
		2,000平方メートル以内の場合 16万1,000円				平方メートル以内の場合 16万1,000円(認定基
		(認定基準に適合する場合にあっては、3万				準に適合する場合にあっては、3万円)
		円)				
		オ 住宅・非住宅複合建築物(アからエまでに係る				オ 住宅・非住宅複合建築物(アからエまでに係る
		ものを除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、				ものを除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、
		(ア)及び(イ)に定める額を合算した額				(ア)及び(イ)に定める額を合算した額
		(ア) 住宅部分 (1)イ(ア)又は(イ)に定める床面積の				(ア) 住宅部分 (1)イ(ア)又は(イ)に定める床面積の
		合計の区分に応じ、それぞれ(1)イ(ア)又は(イ)に				合計の区分に応じ、それぞれ(1)イ(ア)又は(イ)に
		定める額(一戸建てであるものにあっては、(1)				定める額(一戸建てであるものにあっては、(1)
		ア(ア)又は(イ)に定める床面積の合計の区分に応				ア(ア)又は(イ)に定める床面積の合計の区分に応
		じ、それぞれ(1)ア(ア)又は(イ)に定める額)				じ、それぞれ(1)ア(ア)又は(イ)に定める額)
		(イ) 非住宅部分 (1)ウ(ア)から(ウ)までに定める床				(イ) 非住宅部分 <u>(1) ウ(ア) 又は(イ)</u> に定める床面積
		面積の合計の区分に応じ、それぞれ(1)ウ(ア)か				の合計の区分に応じ、それぞれ(1)ウ(ア)又は(イ)
		ら(ウ)までに定める額(当該非住宅部分のエネル				に定める額(当該非住宅部分のエネルギー消費
		 ギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)及びロ				性能が省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定め
		(2)に定める基準に適合するものとしてされた認				る基準に適合するものとしてされた認定申請に
		定申請に係るものにあっては、(1)エ(ア)から(ウ)				係るものにあっては、(1)エ(ア)又は(イ)に定める
		 ぞれ(1)エ(ア)から(ウ)までに定める額)				
		(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額				
		ア 建築物に係る部分 6の項に定める額				ア 建築物に係る部分 6の項に定める額
		イ 建築設備(建築基準法第87条の4の建築設備を				イ 建築設備(建築基準法第87条の4の建築設備を
		いう。次項において同じ。)及び工作物(同法第				いう。次項において同じ。)及び工作物(同法第
		88条の工作物をいう。次項において同じ。) に係				88条の工作物をいう。次項において同じ。)に係
		る部分 7の項に定める額				る部分 7の項に定める額
18の12 建築物省エネ法	建築物エネ	変更認定申請1件につき、(1)に定める額(建築物省エ		18の9 建築物省エネ法	建築物エネ	変更認定申請1件につき、(1)に定める額(建築物省工
第36条第1項の規定に	ルギー消費	ネ法第36条第2項において準用する建築物省エネ法第35		第31条第1項の規定に	ルギー消費	ネ法第31条第2項において準用する建築物省エネ法第30
基づく建築物エネルギ	性能向上計	条第2項の規定により建築基準関係規定に適合するかど		基づく建築物エネルギ	性能向上計	条第2項の規定による申出を行う場合においては、(2)に
一消費性能向上計画の	画変更認定	うかの審査を受けるよう申し出る場合においては、(2)に		一消費性能向上計画の	画変更認定	定める額を加算した額)
変更の認定の申請に対	申請手数料	定める額を加算した額)		変更の認定の申請に対	申請手数料	ACT OF BY CARSE OF CIDA
する審査	. 1. bH 1. 227/1-1	(1) 建築物 1 棟ごとに、次に掲げる区分に応じ、それ		する審査	1.141 1.20/14	(1) 建築物1棟ごとに、次に掲げる区分に応じ、それ
りの倒旦		(1) 母来物 1 体ことに、外に拘りる区力に応し、それ		ソの食品		(1) 産業物1体=こに、外に掲げる巨力に応し、て化

	条例新旧対照表 No. 12
改 正 後	現行
ぞれ次に定める額 <u>を合算した額</u>	ぞれ次に定める額
ア 一戸建ての住宅又は住宅・非住宅複合建築物の	ア 一戸建ての住宅又は住宅・非住宅複合建築物の
住宅部分 備考1第2号の規定により算定した面	住宅部分 前項(1)ア(7)又は(4)に定める床面積の
<u>積の</u> 前項(1)ア(7)又は(4)に定める床面積の合計の	合計の区分に応じ、それぞれ同項(1)ア(7)又は(4)
区分に応じ、それぞれ同項(1)ア(7)又は(4)に定め	に定める額
る額	
イ 共同住宅等又は住宅・非住宅複合建築物(一戸	イ 共同住宅等又は住宅・非住宅複合建築物(一戸
建てであるものを除く。)の住宅部分 備考1第	建てであるものを除く。) の住宅部分 前項(1)イ
<u>2</u> 号の規定により算定した面積の前項(1)イ(ア)又	(ア)又は(イ)に定める床面積の合計の区分に応じ、
は(イ)に定める床面積の合計の区分に応じ、それぞ	それぞれ同項(1)イ(7)又は(4)に定める額
れ同項(1)イ(7)又は(4)に定める額	
ウ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複	ウ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複
合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部	合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部
分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(1)	分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(1)
及び口(1)に定める基準に適合するものとしてされ	及び口(1)に定める基準に適合するものとしてされ
た変更認定申請に係るものに限る。) 備考1第	た変更認定申請に係るものに限る。) 前項(1)ウ
2 号の規定により算定した面積の前項(1) ウ(ア) か	(7) 又は(1) に定める床面積の合計の区分に応じ、
ら(f)までに定める床面積の合計の区分に応じ、そ	
れぞれ同項(1) ウ(ア) から(ウ)までに定める額	
エ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複	エ 住宅部分を有しない建築物又は住宅・非住宅複
合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部	合建築物の非住宅部分(当該建築物又は非住宅部
分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)	分のエネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)
及び口(2)に定める基準に適合するものとしてされ	及び口(2)に定める基準に適合するものとしてされ
た変更認定申請に係るものに限る。) 備考1第	た変更認定申請に係るものに限る。) 前項(1)エ
2号の規定により算定した面積の前項(1)エ(ア)か	(ア)又は(イ)に定める床面積の合計の区分に応じ、
ら(f)までに定める床面積の合計の区分に応じ、そ	
れぞれ <u>同項(1)エ(ア)から(ウ)まで</u> に定める額	
オ 住宅・非住宅複合建築物(アからエまでに係る	オ 住宅・非住宅複合建築物(アからエまでに係る
ものを除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、	ものを除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、
(ア)及び(イ)に定める額を合算した額	(ア)及び(イ)に定める額を合算した額
(ア) 住宅部分 備考1第2号の規定により算定し	(ア) 住宅部分 前項(1)イ(ア)又は(イ)に定める床面
<u>た面積の</u> 前項(1)イ(7)又は(4)に定める床面積の	積の合計の区分に応じ、それぞれ同項(1)イ(7)
ー 合計の区分に応じ、それぞれ同項(1)イ(ア)又は	又は(イ)に定める額(一戸建てであるものにあっ
(イ)に定める額(一戸建てであるものにあって	ては、前項(1)ア(7)又は(4)に定める床面積の合

		2 20 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	777	列新旧対照表		No. 13
	T	改 正 後		T	T	現 行
		は、前項(1)ア(ア)又は(イ)に定める床面積の合計				計の区分に応じ、それぞれ同項(1)ア(7)又は(4)
		の区分に応じ、それぞれ同項(1)ア(ア)又は(イ)に				に定める額)
		定める額)				
		(イ) 非住宅部分 備考1第2号の規定により算定				(イ) 非住宅部分 前項(1)ウ(ア)又は(イ)に定める床
		した面積の前項(1)ウ(ア)から(ウ)までに定める床				面積の合計の区分に応じ、それぞれ <u>同項(1)ウ</u>
		面積の合計の区分に応じ、それぞれ同項(1) <u>ウ</u>				<u>(ア)又は(イ)</u> に定める額(当該非住宅部分のエネ
		<u>(ア)から(ウ)まで</u> に定める額(当該非住宅部分の				ルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)及びロ
		エネルギー消費性能が省令第10条第1号イ(2)及				(2)に定める基準に適合するものとしてされた変
		びロ(2)に定める基準に適合するものとしてされ				更認定申請に係るものにあっては、 <u>前項(1)エ</u>
		た変更認定申請に係るものにあっては、備考1				<u>(ア)又は(イ)</u> に定める床面積の合計の区分に応
		第2号の規定により算定した面積の前項(1)エ				じ、それぞれ <u>同項(1)エ(7)又は(4)</u> に定める額)
		<u>(ア)から(ウ)まで</u> に定める床面積の合計の区分に				
		応じ、それぞれ同項(1)エ(ア)から(ウ)までに定め				
		る額)				
		(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額				(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
		ア 建築物に係る部分 6の項に定める額				ア 建築物に係る部分 6の項に定める額
		イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定め				イ 建築設備及び工作物に係る部分 7の項に定め
		る額				る額
18の13 建築物省エネ法	建築物エネ	認定申請1件につき、次に掲げる区分に応じ、それぞ		18の10 建築物省エネ法	建築物エネ	認定申請1件につき、次に掲げる区分に応じ、それぞ
第41条第1項の規定に	ルギー消費	れ次に定める額		第36条第1項の規定に	ルギー消費	れ次に定める額
基づく建築物が建築物	性能基準適	(1) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能		基づく建築物が建築物	性能基準適	(1) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能
エネルギー消費性能基	合認定申請	が省令第1条第1項第2号イ(1)(i)及びロ(1)に定		エネルギー消費性能基	合認定申請	が省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める
準に適合している旨の	手数料	める基準に適合するものとしてされた認定申請に係		準に適合している旨の	手数料	
認定の申請に対する審		るものに限る。)		認定の申請に対する審		のに限る。)
查		ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 3		查		ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 3
		万8,000円(市長が別に定める者があらかじめ建築				万8,000円(市長が別に定める者があらかじめ建築
		 物エネルギー消費性能基準(建築物省エネ法第2				物エネルギー消費性能基準(建築物省エネ法第2
						―― 条第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基
		性能基準をいう。)に適合すると認めた場合(以				準をいう。) に適合すると認めた場合(以下この
		下この項において「認定基準に適合する場合」と				項において「認定基準に適合する場合」とい
		いう。) にあっては、6,000円)				う。) にあっては、6,000円)
		イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合				イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合
		4万3,000円(認定基準に適合する場合にあって				4万3,000円(認定基準に適合する場合にあって
		は、6,000円)				は、6,000円)
		151(5) 555 17				151(5, 550) 17/

	契州 市 手 級 科	条例新旧対照表	No. 14
į,	改 正 後		
	(2) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能		(2) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能
	が省令 <u>第1条第1項第2号イ(2)(i)</u> 及びロ(2)に定		が省令 <u>第1条第1項第2号イ(2)</u> 及びロ(2)に定める
	める基準に適合するものとしてされた認定申請に係		基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも
	るものに限る。)		のに限る。)
	ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 2		ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 2
	万円(認定基準に適合する場合にあっては、6,000		万円(認定基準に適合する場合にあっては、6,000
	円)		円)
	イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合		イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合
	2万1,000円(認定基準に適合する場合にあって		2万1,000円(認定基準に適合する場合にあって
	は、6,000円)		は、6,000円)
	(3) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能		(3) 一戸建ての住宅(当該住宅のエネルギー消費性能
	が省令第1条第1項第2号イ(3)及びロ(3)に定める		が省令第1条第1項第2号イ(3)及びロ(3)に定める
	基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも		基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも
	のに限る。)		のに限る。)
	ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 2		ア 床面積の合計が200平方メートル以内の場合 2
	万円 (認定基準に適合する場合にあっては、6,000		万円(認定基準に適合する場合にあっては、6,000
	円)		円)
	イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合		イ 床面積の合計が200平方メートルを超える場合
	2万1,000円(認定基準に適合する場合にあって		2万1,000円(認定基準に適合する場合にあって
	は、6,000円)		は、6,000円)
	(4) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性		(4) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性
	能が省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定め		能が省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定め
	る基準に適合するものとしてされた認定申請に係る		る基準に適合するものとしてされた認定申請に係る
	ものに限る。)		ものに限る。)
	ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量		ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量
	を省令第4条第3項第2号に掲げる数値とする場		を省令第4条第3項第2号に掲げる数値とする場
	合は、共用部分を除いた床面積。イにおいて同		合は、共用部分を除いた床面積。イにおいて同
	じ。)の合計が300平方メートル以内の場合 7万		じ。)の合計が300平方メートル以内の場合 7万
	7,000円(認定基準に適合する場合にあっては、1		7,000円 (認定基準に適合する場合にあっては、1
	万1,000円)		万1,000円)
	イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平		イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平
	方メートル以内の場合 12万7,000円(認定基準に		方メートル以内の場合 12万7,000円 (認定基準に
	適合する場合にあっては、2万3,000円)		適合する場合にあっては、2万3,000円)
	(5) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性		(5) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性

		条例新旧対照表	No. 15
į.	改 正 後 <u> </u>	3	見 行
	能が <u>省令第1条第1項第2号イ(2)(ii)</u> 及びロ(2)に		能が <u>省令第1条第1項第2号イ(2)</u> 及びロ(2)に適合
	適合するものとしてされた認定申請に係るものに限		するものとしてされた認定申請に係るものに限
	る。)		る。)
	ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量		ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量
	を省令第4条第3項第2号に掲げる数値とする場		を省令第4条第3項第2号に掲げる数値とする場
	合は、共用部分を除いた床面積。イにおいて同		合は、共用部分を除いた床面積。イにおいて同
	じ。)の合計が300平方メートル以内の場合 3万		じ。)の合計が300平方メートル以内の場合 3万
	7,000円(認定基準に適合する場合にあっては、1		7,000円 (認定基準に適合する場合にあっては、1
	万1,000円)		万1,000円)
	イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平		イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平
	方メートル以内の場合 6万3,000円(認定基準に		方メートル以内の場合 6万3,000円(認定基準に
	適合する場合にあっては、2万3,000円)		適合する場合にあっては、2万3,000円)
	(6) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性		(6) 共同住宅等(当該共同住宅等のエネルギー消費性
	能が省令第1条第1項第2号イ(3)及びロ(3)に定め		能が省令第1条第1項第2号イ(3)及び口(3)に定め
	る基準に適合するものとしてされた認定申請に係る		る基準に適合するものとしてされた認定申請に係る
	ものに限る。)		ものに限る。)
	ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量		ア 床面積(住宅部分の設計一次エネルギー消費量
	を省令第4条第3項第2号の数値とする場合は、		を省令第4条第3項第2号の数値とする場合は、
	共用部分を除いた床面積。イにおいて同じ。) の		共用部分を除いた床面積。イにおいて同じ。) の
	合計が300平方メートル以内の場合 3万7,000円		合計が300平方メートル以内の場合 3万7,000円
	(認定基準に適合する場合にあっては、1万1,000		(認定基準に適合する場合にあっては、1万1,000
	円)		円)
	イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平		イ 床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平
	方メートル以内の場合 6万3,000円(認定基準に		方メートル以内の場合 6万3,000円 (認定基準に
	適合する場合にあっては、2万3,000円)		適合する場合にあっては、2万3,000円)
	(7) 住宅部分を有しない建築物(当該建築物のエネル		(7) 住宅部分を有しない建築物(当該建築物のエネル
	ギー消費性能が省令第1条第1項第1号イに定める		ギー消費性能が省令第1条第1項第1号イに定める
	基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも		基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも
	のに限る。)		のに限る。)
	ア 床面積の合計が300平方メートル以内の場合 25		ア 床面積の合計が300平方メートル以内の場合 25
	万1,000円(認定基準に適合する場合にあっては、		万1,000円 (認定基準に適合する場合にあっては、
	1万1,000円)		1万1,000円)
	イ 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平		
	方メートル以内の場合 31万5,000円 (認定基準に		

型型的 类别市手数料	条例新旧対照表	No. 16
改 正 後	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	見 行
適合する場合にあっては、1万9,000円)		
<u>ウ</u> 床面積の合計が <u>1,000平方メートル</u> を超え2,000		<u>イ</u> 床面積の合計が <u>300平方メートル</u> を超え2,000平
平方メートル以内の場合 40万6,000円 (認定基準		方メートル以内の場合 40万6,000円 (認定基準に
に適合する場合にあっては、3万円)		適合する場合にあっては、3万円)
(8) 住宅部分を有しない建築物(当該建築物のエネル		(8) 住宅部分を有しない建築物(当該建築物のエネル
ギー消費性能が省令第1条第1項第1号口に定める		ギー消費性能が省令第1条第1項第1号口に定める
基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも		基準に適合するものとしてされた認定申請に係るも
のに限る。)		のに限る。)
ア 床面積の合計が300平方メートル以内の場合 9		ア 床面積の合計が300平方メートル以内の場合 9
万6,000円(認定基準に適合する場合にあっては、		万6,000円 (認定基準に適合する場合にあっては、
1万1,000円)		1万1,000円)
イ 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平		
方メートル以内の場合 12万3,000円 (認定基準に		
適合する場合にあっては、1万9,000円)		
<u>ウ</u> 床面積の合計が <u>1,000平方メートル</u> を超え2,000		<u>イ</u> 床面積の合計が <u>300平方メートル</u> を超え2,000平
平方メートル以内の場合 16万1,000円 (認定基準		方メートル以内の場合 16万1,000円 (認定基準に
に適合する場合にあっては、3万円)		適合する場合にあっては、3万円)
(9) 住宅・非住宅複合建築物 (一戸建てであるものに		(9) 住宅・非住宅複合建築物 (一戸建てであるものに
限る。) 次に掲げる部分の区分に応じ、ア及びイ		限る。) 次に掲げる部分の区分に応じ、ア及びイ
に定める額を合算した額		に定める額を合算した額
ア 住宅部分 (1)ア又はイに定める床面積の合計の		ア 住宅部分 (1)ア又はイに定める床面積の合計の
区分に応じ、それぞれ(1)ア又はイに定める額(当		区分に応じ、それぞれ(1)ア又はイに定める額(当
該住宅部分のエネルギー消費性能が省令第1条第		該住宅部分のエネルギー消費性能が省令第1条第
1 項第 2 号イ(2)(i)及びロ(2)に定める基準に適		1項第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準に適合す
<u>合するものとしてされた認定申請に係るものにあ</u>		るものとしてされた認定申請に係るものにあって
っては(2)ア又はイに定める床面積の合計の区分に		は、(3)ア又はイに定める床面積の合計の区分に応
応じ、それぞれ(2)ア又はイに定める額、省令第1		じ、それぞれ(3)ア又はイに定める額)
条第1項第2号イ(3)及びロ(3)に定める基準に適		
<u>合するものとしてされた認定申請に係るものにあ</u>		
っては(3)ア又はイに定める床面積の合計の区分に		
応じそれぞれ(3)ア又はイに定める額)		
イ 非住宅部分 (7)アからウまでに定める床面積の		イ 非住宅部分 (7)ア又はイに定める床面積の合計
合計の区分に応じ、それぞれ <u>(7)アからウまで</u> に定		の区分に応じ、それぞれ <u>(7)ア又はイ</u> に定める額
める額(当該非住宅部分のエネルギー消費性能が		(当該非住宅部分のエネルギー消費性能が省令第

		改 正 後			現 行
		省令第1条第1項第1号口に定める基準に適合す			1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの
		るものとしてされた認定申請に係るものにあって			としてされた認定申請に係るものにあっては、 <u>(8)</u>
		は、(8)アからウまでに定める床面積の合計の区分			<u>ア又はイ</u> に定める床面積の合計の区分に応じ、そ
		に応じ、それぞれ <u>(8)アからウまで</u> に定める額)			れぞれ <u>(8)ア又はイ</u> に定める額)
		(10)住宅・非住宅複合建築物(一戸建てであるものを			(10)住宅・非住宅複合建築物(一戸建てであるものを
		除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、ア及びイ			除く。) 次に掲げる部分の区分に応じ、ア及びイ
		に定める額を合算した額			に定める額を合算した額
		ア 住宅部分 (4)ア又はイに定める床面積の合計の			ア 住宅部分 (4)ア又はイに定める床面積の合計の
		区分に応じ、それぞれ(4)ア又はイに定める額(当			区分に応じ、それぞれ(4)ア又はイに定める額(当
		該住宅部分のエネルギー消費性能が省令 <u>第1条第</u>			該住宅部分のエネルギー消費性能が省令 <u>第1条第</u>
		<u>1 項第 2 号イ (2) (ii)</u> 及びロ (2) に定める基準に適			<u>1 項第 2 号イ(2)</u> 及びロ(2)に定める基準に適合す
		合するものとしてされた認定申請に係るものにあ			るものとしてされた認定申請に係るものにあって
		っては、(5)ア又はイに定める床面積の合計の区分			は、(6)ア又はイに定める床面積の合計の区分に応
		に応じ、それぞれ <u>(5)ア又はイ</u> に定める額)			じ、それぞれ <u>(6)ア又はイ</u> に定める額)
		イ 非住宅部分 (9)イに定める額			イ 非住宅部分 (9)イに定める額
略	略	略	略	略	略
備考			備考	·	

- 1 6の項の床面積の合計は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積について 算定する。
- (1) 建築物を建築する場合(次号に掲げる場合及び移転する場合を除く。) 当該建築に係る部分 の床面積

(2) \sim (4) 略

2 · 3 略

- 1 6の項及び18の4の項から18の10の項までの「床面積」とは、次に掲げる区分に応じ、それぞれ 次に定める面積をいう。
- (1) 建築物 (18の4の項から18の9の項までにあっては、それぞれに規定する計画に係る建築物を いう。次号から第4号までにおいて同じ。)を建築する場合(次号に掲げる場合及び移転する場 合を除く。) 当該建築に係る部分の床面積

(2) \sim (4) 略

2 • 3 略

	改正後				現 行		
別表(第2条関係)				別表 (第2条関係)			
	占用物件	単位	占用料		占用物件	単位	占用料
法第32条第1	第1種電柱	1本につき1年当	480円	法第32条第1	第1種電柱	1本につき1年当	370円
項第1号に掲	第2種電柱	たり	<u>730円</u>	項第1号に掲	第2種電柱	たり	<u>560円</u>
げる工作物	第3種電柱		980円	げる工作物	第3種電柱		<u>760円</u>
	第1種電話柱		420円		第1種電話柱		330円
	第2種電話柱		<u>680円</u>		第2種電話柱		<u>520円</u>
	第3種電話柱		930円		第3種電話柱		<u>720円</u>
	その他の柱類		<u>42円</u>		その他の柱類		<u>33円</u>
	共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルに	<u>4円</u>		共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルに	<u>3円</u>
	地下に設ける電線その他の線類	つき1年当たり	<u>3円</u>		地下に設ける電線その他の線類	つき1年当たり	2円
	路上に設ける変圧器	1個につき1年当	420円		路上に設ける変圧器	1個につき1年当	320円
		たり				たり	
	地下に設ける変圧器	占用面積1平方メ	<u>250円</u>		地下に設ける変圧器	占用面積1平方メ	200円
		ートルにつき1年				ートルにつき1年	
		当たり				当たり	
	変圧塔その他これに類するもの及び公	1個につき1年当	850円		変圧塔その他これに類するもの及び公	1個につき1年当	660円
	衆電話所	たり			衆電話所	たり	
	郵便差出箱及び信書便差出箱		<u>360円</u>		郵便差出箱及び信書便差出箱		280円
	広告塔	表示面積1平方メ	830円		広告塔	表示面積1平方メ	860円
		ートルにつき1年				ートルにつき1年	
		当たり				当たり	
	その他のもの	占用面積1平方メ	850円		その他のもの	占用面積1平方メ	660円
		ートルにつき1年				ートルにつき1年	
		当たり				当たり	
法第32条第1	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルに	18円	法第32条第1	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルに	14円
項第2号に掲	外径が0.07メートル以上0.1メートル	つき1年当たり	25円	項第2号に掲	外径が0.07メートル以上0.1メートル	つき1年当たり	<u>20円</u>
げる物件	未満のもの		_	げる物件	未満のもの		
	外径が0.1メートル以上0.15メートル		38円		外径が0.1メートル以上0.15メートル		30円
	未満のもの	_			未満のもの		
	外径が0.15メートル以上0.2メートル		51円		外径が0.15メートル以上0.2メートル		39円
	未満のもの	_	=		未満のもの		
	外径が0.2メートル以上0.3メートル未		76円		外径が0.2メートル以上0.3メートル未		59円

		改 正 後		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,042,462,761,003,007		現行		
	満のもの	- :				満のもの			
	外径が0.3メートル	以上0.4メートル未	•	100円		外径が0.3メートル			79円
	満のもの					満のもの			<u></u>
	外径が0.4メートル	以上0.7メートル未	-	180円		外径が0.4メートル	以上0.7メートル未		140円
	満のもの					満のもの			
	外径が0.7メートル	以上1メートル未	-	250円		外径が0.7メート/1	レ以上1メートル未		200
	満のもの					満のもの			
	外径が1メートルじ	人上のもの		510円		外径が1メートルリ	以上のもの		390F
法第32条第1項第	- 第3号及び第4号に掲	げる施設	占用面積1平方メ	850円	法第32条第1項第	- 第3号及び第4号に掲		占用面積1平方メ	660
法第32条第1	地下街及び地下室	階数が1のもの	ートルにつき1年	A に 0.005 を 乗	法第32条第1	地下街及び地下室	階数が1のもの	ートルにつき1年	A に 0.005 を 多
項第5号に掲			当たり	じて得た額	項第5号に掲			当たり	じて得た額
げる施設		階数が2のもの		Aに0.008を乗	げる施設		階数が2のもの		A に 0.008 を 多
				じて得た額					じて得た額
		階数が3以上のも		Aに0.01を乗じ			階数が3以上のも		Aに0.01を乗り
		0		て得た額			0		て得た額
	上空に設ける通路			420円		上空に設ける通路	•		430
	地下に設ける通路			250円		地下に設ける通路			260
	その他のもの			850円		その他のもの			660
法第32条第1	祭礼、縁日その他の	の催しに際し、一時	占用面積1平方メ	8円	法第32条第1	祭礼、縁日その他の	の催しに際し、一時	占用面積1平方メ	9
項第6号に掲	的に設けるもの		ートルにつき1日		項第6号に掲	的に設けるもの		ートルにつき1日	
げる施設			当たり		げる施設			当たり	
	その他のもの		占用面積1平方メ	83円		その他のもの		占用面積1平方メ	86
			ートルにつき1月					ートルにつき 1月	
			当たり					当たり	
道路法施行令	看板(アーチであ	一時的に設けるも	表示面積1平方メ	83円	道路法施行令	看板(アーチであ	一時的に設けるも	表示面積1平方メ	<u>86</u> F
(昭和27年政	るものを除く。)	の	ートルにつき1月		(昭和27年政	るものを除く。)	0	ートルにつき 1月	
令第479号。以			当たり		令第479号。以			当たり	
下「政令」と		その他のもの	表示面積1平方メ	830円	下「政令」と		その他のもの	表示面積1平方メ	860
いう。)第7			ートルにつき1年		いう。) 第7			ートルにつき1年	
条第1号に掲			当たり		条第1号に掲			当たり	
げる物件	標識		1本につき1年当	<u>680円</u>	げる物件	標識		1本につき1年当	<u>520</u>
			たり					たり	
	旗ざお	祭礼、縁日その他	1本につき1日当	8円		旗ざお	祭礼、縁日その他	1本につき1日当	<u>9</u> P

		改 正 後					現行		
		の催しに際し、一 時的に設けるもの	たり				の催しに際し、一 時的に設けるもの	たり	
		その他のもの	1本につき1月当 たり	83円			その他のもの	1本につき1月当 たり	<u>86円</u>
	幕(政令第7条第 4号に掲げる工事 用施設であるもの	祭礼、縁日その他 の催しに際し、一 時的に設けるもの	その面積1平方メ ートルにつき1日 当たり	<u>8円</u>		幕(政令第7条第 4号に掲げる工事 用施設であるもの	祭礼、縁日その他 の催しに際し、一 時的に設けるもの	その面積1平方メ ートルにつき1日 当たり	9円
	を除く。)	その他のもの	マの面積1平方メ ートルにつき1月 当たり	83円		を除く。)	その他のもの	その面積1平方メ ートルにつき1月 当たり	<u>86円</u>
	アーチ	車道を横断するもの	1基につき1月当 たり	830円		アーチ	車道を横断するもの	1基につき1月当 たり	<u>860円</u>
		その他のもの		420円			その他のもの		430円
政令第7条第2号 政令第7条第3号			占用面積1平方メ ートルにつき1年 当たり	850円 A に 0.033 を乗 じて得た額	政令第7条第2号 政令第7条第3号			占用面積1平方メ ートルにつき1年 当たり	660円 A に 0.034 を乗 じて得た額
政令第7条第4 掲げる工事用材料	号に掲げる工事用施記	改及び同条第5号に	占用面積1平方メ ートルにつき1月	83円	政令第7条第4号 掲げる工事用材料		設及び同条第5号に	占用面積1平方メ ートルにつき1月	<u>86円</u>
政令第7条第6 掲げる施設	号に掲げる仮設建築特	勿及び同条第7号に	当たり	<u>85円</u>	政令第7条第6号 掲げる施設	号に掲げる仮設建築	物及び同条第7号に	当たり	<u>66円</u>
政令第7条第8号に掲げる	トンネルの上又は に設けるもの	高架の道路の路面下	占用面積1平方メ ートルにつき1年		政令第7条第8号に掲げる	トンネルの上又は に設けるもの	高架の道路の路面下	占用面積1平方メ ートルにつき1年	A に 0.019 を 乗 じて得た額
施設	上空に設けるもの		当たり	A に 0.023 を 乗 じて得た額	施設	上空に設けるもの		当たり	<u>A に 0.024 を 乗</u> じて得た額
	地下(トンネルの上の地下を除	階数が1のもの		A に 0.005 を 乗 じて得た額		地下 (トンネル の上の地下を除	階数が1のもの		A に 0.005 を 乗 じて得た額
	く。) に設けるもの	階数が2のもの		A に 0.008 を 乗 じて得た額		く。)に設ける もの	階数が2のもの		A に 0.008 を 乗 じて得た額
		階数が3以上のもの		Aに0.01を乗じ て得た額			階数が3以上のも		Aに0.01を乗じ て得た額
	その他のもの			A に 0.033 を 乗 じて得た額		その他のもの			<u>A に 0.034 を 乗</u> <u>じて得た額</u>
政令第7条第	建築物			Aに0.019を乗	政令第7条第	建築物			Aに0.019を乗

	改 正 後			現 行	
9 号に掲げる		じて得た額	9号に掲げる		じて得た額
施設	その他のもの	<u>Aに0.013を乗</u>	施設	その他のもの	Aに0.014を乗
		じて得た額			じて得た額
政令第7条第	トンネルの上又は高架の道路の路面下	Aに0.019を乗	政令第7条第	トンネルの上又は高架の道路の路面下	Aに0.019を乗
11号に掲げる	に設けるもの	じて得た額	11号に掲げる	に設けるもの	じて得た額
応急仮設建築	上空に設けるもの	Aに0.023を乗	応急仮設建築	上空に設けるもの	A に 0.024 を 勇
物		じて得た額	物		じて得た額
	その他のもの	A に 0.033 を 乗		その他のもの	A に 0.034 を 勇
		じて得た額			じて得た額
政令第7条第12号	テに掲げる器具	Aに0.033を乗	政令第7条第12号	号に掲げる器具	A に 0.034 を 勇
		じて得た額			じて得た額

別表	(第7条関係)	

1 占用料

	種別	単位	金額
柱類	第1種電柱	1本につき1年当	<u>480円</u>
	第2種電柱	たり	730円
	第3種電柱		980円
	第1種電話柱		420円
	第2種電話柱		<u>680円</u>
	第3種電話柱		930円
	その他の柱類		<u>4</u> 2円
線類	共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルに	<u>4</u> 円
	地下電線その他地下に設ける線類	つき1年当たり	<u>3円</u>
変圧器	路上に設ける変圧器	1個につき1年当	420円
		たり	
	地下に設ける変圧器	占用面積1平方メ	250円
		ートルにつき1年	
		当たり	
変圧塔その他こ	これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年当	850円
郵便差出箱及(が信書便差出箱	たり	360円
広告塔		表示面積1平方メ	830円
		ートルにつき1年	
		当たり	
その他のもの		占用面積1平方メ	850円
		ートルにつき1年	
		当たり	
管類	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルに	18円
	外径が0.07メートル以上0.1メートル	つき1年当たり	25円
	未満のもの		
	外径が0.1メートル以上0.15メートル		38円
	未満のもの		
	外径が0.15メートル以上0.2メートル		51円
	未満のもの		
	外径が0.2メートル以上0.3メートル未	1	76円

改

正

別表(第7条関係)

1 占用料

	種別	単位	金額
柱類	第1種電柱	1本につき1年当	370円
	第2種電柱	たり	560円
	第3種電柱		<u>760円</u>
	第1種電話柱		330円
	第2種電話柱]	520円
	第3種電話柱		720円
	その他柱類]	33円
線類	共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルに	<u>3円</u>
	地下電線その他地下に設ける線類	つき1年当たり	2円
変圧器	路上に設ける変圧器	1個につき1年当	320円
		たり	
	地下に設ける変圧器	占用面積1平方メ	200円
		ートルにつき1年	
		当たり	
変圧塔その他こ	れに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年当	660円
郵便差出箱及び	信書便差出箱	たり	280円
広告塔		表示面積1平方メ	860円
		ートルにつき1年	
		当たり	
その他のもの		占用面積1平方メ	660円
		ートルにつき1年	
		当たり	
管類	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルに	14円
	外径が0.07メートル以上0.1メートル	つき1年当たり	20円
	未満のもの		
	外径が0.1メートル以上0.15メートル		30円
	未満のもの	<u> </u>	
	外径が0.15メートル以上0.2メートル		39円
	未満のもの		
	外径が0.2メートル以上0.3メートル未]	59円

現

行

		改 正 後	尼州 囚守*/旭	/H = X 1/ / A \ A \ A \ A \ / II/	初産の官埋に関する条例	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			NO.
	満のもの					満のもの			
	外径が0.3メー	- トル以上0.4メートル未		100円		外径が0.3メー	- トル以上0.4メートル未		79円
	満のもの					満のもの			
	外径が0.4メー	- トル以上0.7メートル未		180円		外径が0.4メー	- トル以上0.7メートル未		140円
	満のもの					満のもの			
	外径が0.7メー	-トル以上1メートル未		250円		外径が0.7メー	-トル以上1メートル未		200円
	満のもの					満のもの			
	外径が1メー	トル以上のもの		510円		外径が1メー	トル以上のもの		390円
鉄道、軌道その他	これらに類する	施設及び歩廊、雪よけそ	占用面積1平方メ	850円	鉄道、軌道その他	_ これらに類する	施設及び歩廊、雪よけそ	占用面積1平方メ	660円
の他これらに類す	る施設		ートルにつき1年		の他これらに類す	る施設		ートルにつき1年	
地下街、地下室	地下街及び	階数が1のもの	当たり	Aに0.005を乗	地下街、地下室	地下街及び	階数が1のもの	当たり	Aに0.005を乗
、通路その他こ	地下室			じて得た額	、通路その他こ	地下室			じて得た額
れらに類する施		階数が2のもの		Aに0.008を乗	れらに類する施		階数が2のもの		Aに0.008を乗
設				じて得た額	設				じて得た額
		階数が3以上のもの		Aに0.01を乗			階数が3以上のもの		Aに0.01を乗
				じて得た額					じて得た額
	上空に設ける	通路		<u>420円</u>		上空に設ける	通路		430円
	地下に設ける	通路		250円		地下に設ける	通路		260円
	その他のもの			<u>850円</u>		その他のもの			660円
露店、商品置場	祭礼、縁日そ	の他の催しに際し、一時	占用面積1平方メ	<u>8円</u>	露店、商品置場	祭礼、縁日そ	の他の催しに際し、一時	占用面積1平方メ	9円
その他これらに	的に設けるも	の	ートルにつき1日		その他これらに	的に設けるも	の	ートルにつき1日	
類する施設			当たり		類する施設			当たり	
	その他のもの		占用面積1平方メ	<u>83円</u>		その他のもの		占用面積1平方メ	<u>86</u> F.
			ートルにつき 1月					ートルにつき 1月	
			当たり					当たり	
看板、標識、旗	看板(アーチ	で 一時的に設けるも	表示面積1平方メ	83円	看板、標識、旗	看板(アーチ	で 一時的に設けるも	表示面積1平方メ	86円
ざお、幕及びア	あるものを除	く の	ートルにつき 1月		ざお、幕及びア	あるものを除	く の	ートルにつき1月	
ーチ	。)		当たり		ーチ	。)		当たり	
		その他のもの	表示面積1平方メ	830円			その他のもの	表示面積1平方メ	<u>860円</u>
			ートルにつき1年					ートルにつき1年	
			当たり					当たり	
	標識		1本につき1年当	680円		標識		1本につき1年当	520円
			たり					たり	

		改 正 後	AニPH 10・7 /00/		存在の自住に関する未例	221 11.2.5.4 Million	現行		1,
	旗ざお	祭礼、縁日その他	1本につき1目当	<u>8円</u>		旗ざお	祭礼、縁日その他	1本につき1日当	9
		の催しに際し、一	たり				の催しに際し、一	たり	
		時的に設けるもの					時的に設けるもの		
		その他のもの	1本につき1月当	83円			その他のもの	1本につき1月当	86
			たり					たり	
	幕(工事用板囲	祭礼、縁日その他	その面積1平方メ	<u>8円</u>		幕(工事用板囲	祭礼、縁日その他	その面積1平方メ	9
	、足場、詰所そ	の催しに際し、一	ートルにつき1日			、足場、詰所そ	の催しに際し、一	ートルにつき1日	
	の他の工事用施	時的に設けるもの	当たり			の他の工事用施	時的に設けるもの	当たり	
	設であるものを	その他のもの	その面積1平方メ	83円		設であるものを	その他のもの	その面積1平方メ	86
	除く。)		ートルにつき 1月			除く。)		ートルにつき 1月	
			当たり					当たり	
	アーチ	車道を横断するも	1基につき1月当	830円		アーチ	車道を横断するも	1基につき1月当	<u>860</u>
		0	たり				の	たり	
		その他のもの	-	420円			その他のもの	-	430
太陽光発電設備。	及び風力発電設備		占用面積1平方メ	<u>850円</u>	太陽光発電設備及び風力発電設備 占用面積		占用面積1平方メ	660	
津波からの一時	的な避難場所としての	機能を有する堅固な	ートルにつき1年	Aに0.033を乗	津波からの一時的	津波からの一時的な避難場所としての機能を有する堅固な ートルにつき1年		ートルにつき1年	Aに0.034を
施設			当たり	じて得た額	施設 当たり		じて得た額		
工事用板囲、足	場、詰所その他の工事	用施設	占用面積1平方メ	83円	工事用板囲、足場	工事用板囲、足場、詰所その他の工事用施設 占用面積1平方メ		占用面積1平方メ	80
土石、竹木、瓦·	その他の工事用材料		ートルにつき 1月		土石、竹木、瓦その他の工事用材料 ートルにつき1月		ートルにつき 1月		
防火地域(都市	計画法(昭和43年法律	第100号) 第8条第	当たり	85円	防火地域(都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第 当たり			6	
1項第5号に規2	定する防火地域をいう	。以下同じ。)内に			1項第5号に規定	1項第5号に規定する防火地域をいう。以下同じ。) 内に			
存する建築物(リ	以下「既存建築物」と	いう。)を除去して			存する建築物(以	下「既存建築物」と	いう。)を除去して		
、当該防火地域区	内にこれに代わる建築	物として耐火建築物			、当該防火地域内	にこれに代わる建築	物として耐火建築物		
(建築基準法 (日	昭和25年法律第201号)	第2条第9号の2			(建築基準法 (昭	和25年法律第201号)	第2条第9号の2		
に規定する耐火薬	建築物をいう。以下同	じ。)を建築する場			に規定する耐火建	築物をいう。以下同	じ。)を建築する場		
合(既存建築物が防火地域と防火地域でない地域にわたっ				合(既存建築物が	防火地域と防火地域	でない地域にわたっ			
て存する場合において、当該既存建築物を除去して、当該				て存する場合にお	いて、当該既存建築	物を除去して、当該			
既存建築物の敷地(その近接地を含む。)又は当該防火地				既存建築物の敷地	(その近接地を含む	。)又は当該防火地			
域内に、これに代わる建築物として耐火建築物を建築する				域内に、これに代	わる建築物として耐	火建築物を建築する			
ときを含む。) において、当該耐火建築物の工事期間中当				ときを含む。)に	おいて、当該耐火建	築物の工事期間中当			
該既存建築物に替えて必要となる仮設店舗その他の仮設建				該既存建築物に替	えて必要となる仮設	店舗その他の仮設建			
築物				築物					
築物									

	改 正 後	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	11 - 21 - 31 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 -
事業に関する都市計画において定めらる 築物に居住する者で同法第2条第6号			
物に入居することとなるものを一時収	7707 = 7 = 7 = 214		
設			
トンネルの上又は高架の道路の路面	建築物	占用面積1平方メ	Aに0.019を乗
下に設ける事務所、店舗、倉庫、住		ートルにつき1年	じて得た額
宅、自動車駐車場、自転車駐車場、	その他のもの	当たり	Aに0.013を乗
広場、公園、運動場その他これらに			じて得た額
類する施設			
建築基準法第85条第1項に規定する	トンネルの上又は		Aに0.019を乗
区域内に存する道路(車両又は歩行	高架の道路の路面		じて得た額
者の通行の用に供する部分及び路肩	下に設けるもの		
の部分を除く。) の区域内の土地に	上空に設けるもの		<u>Aに0.023を乗</u>
設ける同項第1号に該当する応急仮			じて得た額
設建築物で、被災者の居住の用に供	その他のもの		<u>Aに0.033を乗</u>
するため必要なもの			じて得た額
道路の区域内の地面に設ける自転車(則車付きのものを除		<u>Aに0.033を乗</u>
く。以下同じ。)、原動機付自転車(作		じて得た額	
く。)又は道路運送車両法第3条に規だ			
しくは軽自動車で二輪のもの(いずれ			
除く。)を駐車させるため必要な車輪」	止め装置その他の器		
具			
2 流水占用料			

2 流水占用料

種別	単位	金額
鉱業、建設業、製造業、卸売業若しくは小売業、金融業若	最大取水量毎秒1	3,200円
しくは保険業 <u>、不動産業</u> 、運輸通信業、電気、ガス、水道	リットルにつき 1	
若しくは熱供給業又はサービス業のための流水占用	年当たり	
前項以外のための流水占用	最大取水量毎秒1	1,610円
	リットルにつき 1	
	年当たり	

3 産出物の採取料

種別	単位	金額
土砂	1立方メートルま	60円

	現 行		
事業に関する都市計画において定められ	れた施行区域内の建		
築物に居住する者で同法第2条第6号に	こ規定する施設建築		
物に入居することとなるものを一時収	容するため必要な施		
設			
トンネルの上又は高架の道路の路面	建築物	占用面積1平方メ	Aに0.019を乗
下に設ける事務所、店舗、倉庫、住		ートルにつき1年	じて得た額
宅、自動車駐車場、自転車駐車場、	その他のもの	当たり	<u>Aに0.014を乗</u>
広場、公園、運動場その他これらに			じて得た額
類する施設			
建築基準法第85条第1項に規定する	トンネルの上又は		Aに0.019を乗
区域内に存する道路(車両又は歩行	高架の道路の路面		じて得た額
者の通行の用に供する部分及び路肩	下に設けるもの		
の部分を除く。)の区域内の土地に	上空に設けるもの		<u>Aに0.024を乗</u>
設ける同項第1号に該当する応急仮			じて得た額
設建築物で、被災者の居住の用に供	その他のもの		<u>Aに0.034を乗</u>
するため必要なもの			じて得た額
道路の区域内の地面に設ける自転車(作	則車付きのものを除		<u>Aに0.034を乗</u>
く。以下同じ。)、原動機付自転車(作		じて得た額	
く。)又は道路運送車両法第3条に規			
しくは軽自動車で二輪のもの(いずれ	も側車付きのものを		
除く。)を駐車させるため必要な車輪	止め装置その他の器		
具			

2 流水占用料

種別	単位	金額
鉱業、建設業、製造業、卸売業若しくは小売業、金融業若	最大取水量毎秒1	3,140円
しくは保険業、運輸通信業、電気、ガス、水道若しくは熱	リットルにつき 1	
供給業又はサービス業のための流水占用	年当たり	
前項以外のための流水占用	最大取水量毎秒1	1,580円
	リットルにつき 1	
	年当たり	

3 産出物の採取料

種別	単位	金額
土砂	1立方メートルま	60円

改	正 後	
<u>砂</u>	でごと	100円
砂利		150円
切り込み砂利		120円
栗石(径15センチメートル未満の土石をい		180円
う。)		
玉石(径15センチメートル以上60センチメ		210円
ートル未満の土石をいう。)		
略	略	略
栗石、玉石又は転石のうち墓石用、庭石用	1立方メートルま	2,310円
、工芸品用等特殊な用に供するもの	でごと	
略	略	略

備考 略

現	行	
	でごと	
砂利		150円
切り込み砂利		120円
栗石(径15センチメートル未満の土石をい		180円
う。)		
玉石(径15センチメートル以上60センチメ		210円
ートル未満の土石をいう。)		
略	略	略
栗石、玉石又は転石のうち墓石用、庭石用	1立方メートルま	2,270円
、工芸品用等特殊な用に供するもの	でごと	
略	略	略

備考 略

区分	額(1年につき)
鉱業、建設業、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、	最大取水量毎秒1リットルにつき
<u>不動産業</u> 、運輸通信業、電気・ガス・熱供給・水道業又は	<u>3, 200円</u>
サービス業のための流水占用(水力による発電のための流	
水占用を除く。)	
前項以外のための流水占用(水力による発電のための流水	最大取水量毎秒1リットルにつき
占用を除く。)	<u>1,610円</u>

別表第2(第2条関係)

水力による発電のための流水占用料

発電所の区分		額(1年につき)
揚水式発電	1	次の式により計算した額に100分の
所以外の発	(1) 昭和40年10月1日以後に発電(設備	<u>110</u> を乗じて得た額
電所	の点検のためにするものを除く。以下	1,976円×常時理論水力+436円×
	この表において同じ。)を開始した発	(最大理論水力-常時理論水力)
	電所	
	(2) 昭和40年9月30日以前に発電を開始	
	した後に設備の増設をし、昭和40年10	
	月1日以後に当該増設に係る設備又は	
	その部分を使用して行う発電を開始し	
	た発電所(増設以後の理論水力につい	
	てこの項に掲げる式により算出した額	
	が、増設前の理論水力について2に掲	
	げる式により算出した額に満たないも	
	のを除く。)	
	2 1に掲げる発電所以外の発電所	次の式により計算した額に <u>100分の</u>
		<u>110</u> を乗じて得た額
		1,976円×常時理論水力+988円×
		(最大理論水力-常時理論水力)
揚水式発電	3	次の式により計算した額に <u>100分の</u>
所	(1) 昭和48年4月1日以降に発電を開始	<u>110</u> を乗じて得た額
	した発電所	{1,976円×常時理論水力+436円×

別表第2(第2条関係)

水力による発電のための流水占用料

	発電所の区分	額(1年につき)
揚水式発電	1	次の式により計算した額に <u>100分の</u>
所以外の発	(1) 昭和40年10月1日以後に発電(設備	<u>105</u> を乗じて得た額
電所	の点検のためにするものを除く。以下	1,976円×常時理論水力+436円×
	この表において同じ。)を開始した発	(最大理論水力-常時理論水力)
	電所	
	(2) 昭和40年9月30日以前に発電を開始	
	した後に設備の増設をし、昭和40年10	
	月1日以後に当該増設に係る設備又は	
	その部分を使用して行う発電を開始し	
	た発電所(増設以後の理論水力につい	
	てこの項に掲げる式により算出した額	
	が、増設前の理論水力について2に掲	
	げる式により算出した額に満たないも	
	のを除く。)	
	2 1に掲げる発電所以外の発電所	次の式により計算した額に100分の
		<u>105</u> を乗じて得た額
		1,976円×常時理論水力+988円×
		(最大理論水力-常時理論水力)
揚水式発電	3	次の式により計算した額に <u>100分の</u>
所	(1) 昭和48年4月1日以降に発電を開始	<u>105</u> を乗じて得た額
	した発電所	{1,976円×常時理論水力+436円×

改 正 後			現 行	
(2) 昭和48年3月31日以前に発電を開始	(最大理論水力-常時理論水力)}		(2) 昭和48年3月31日以前に発電を開始	(最大理論水力-常時理論水力)}
した後に設備の増設をし、昭和48年4	×補正係数 a		した後に設備の増設をし、昭和48年4	×補正係数 a
月1日以後に当該増設に係る設備又は			月1日以後に当該増設に係る設備又は	
その部分を使用して行う発電を開始し			その部分を使用して行う発電を開始し	
た発電所(次に掲げるものを除く。)			た発電所(次に掲げるものを除く。)	
ア 昭和40年9月30日以前において発			ア 昭和40年9月30日以前において発	
電を開始した発電所で、増設以後の			電を開始した発電所で、増設以後の	
理論水力について5に掲げる式によ			理論水力について5に掲げる式によ	
り算出した額に満たないもの			り算出した額に満たないもの	
イ 昭和40年10月1日から昭和48年3			イ 昭和40年10月1日から昭和48年3	
月31日までの間において発電を開始			月31日までの間において発電を開始	
した発電所で、増設以後の理論水力			した発電所で、増設以後の理論水力	
について4に掲げる式により算出し			について4に掲げる式により算出し	
た額に満たないもの			た額に満たないもの	
4 昭和40年10月1日から昭和48年3月31	次の式により計算した額に <u>100分の</u>		4 昭和40年10月1日から昭和48年3月31	次の式により計算した額に100分の
日までの間において発電を開始した発電	<u>110</u> を乗じて得た額		日までの間において発電を開始した発電	<u>105</u> を乗じて得た額
所 (3(2)に掲げるものを除く。)	{1,976円×常時理論水力+436円×		所 (3(2)に掲げるものを除く。)	{1,976円×常時理論水力+436円×
	(最大理論水力-常時理論水力)}			(最大理論水力-常時理論水力)}
	×補正係数 b			×補正係数 b
5 3及び4に掲げる発電所以外の発電所	次の式により計算した額に <u>100分の</u>		5 3及び4に掲げる発電所以外の発電所	次の式により計算した額に <u>100分の</u>
	<u>110</u> を乗じて得た額			<u>105</u> を乗じて得た額
	{1,976円×常時理論水力+988円×			{1,976円×常時理論水力+988円×
	(最大理論水力-常時理論水力)}			(最大理論水力-常時理論水力)}
	×補正係数 b			×補正係数 b
備考 略		備考 略		

別表第4(第2条関係)

河川産出物採取料

種別	単位	額
略	略	略
栗石、玉石及び転石のうち墓石用、庭石	1立方メートルまでごとに	<u>2,310円</u>
用、工芸品用等特殊な用に供するもの		
略	略	略

別表第4(第2条関係)

河川産出物採取料

種別	単位	額
略	略	略
栗石、玉石及び転石のうち墓石用、庭石	1立方メートルまでごとに	2,270円
用、工芸品用等特殊な用に供するもの		
略	略	略

改 正 後

奥州市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定 に基づく準則を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年 法律第40号。以下「法」という。)第9条第1項の規定に基づき、工場立地法(昭和34年法律第24号)第4条第1項の規定により公表された準則に代えて適用すべき準則を定めるものとする。

(区域並びに緑地及び環境施設の敷地面積に対する割合)

第3条 この条例を適用する区域並びに当該区域における緑地及び環境施設の面積のそれぞれの敷地面積に対する割合は、次の表のとおりとする。

	緑地の面積の敷地面	環境施設の面積の敷
区域	積に対する割合	地面積に対する割合
1 本杉工業団地、塔ケ崎工業団地、前沢インタ	100分の5以上	100分の10以上
一工業団地、広表工業団地、胆沢東部工業団		
地、胆沢東南部工業団地、日向工業団地、前沢		
字本杉地区、前沢字五合田地区、前沢向田一丁		
目地区、前沢向田二丁目地区、前沢字高畑地区		
及び前沢字田中地区のうち、法第4条第6項の		
規定による同意を得た同条第1項の基本計画		
(法第5条第1項又は第2項の規定による変更		
があったときは、変更後の基本計画。以下「同		
意基本計画」という。)において法第9条第1		
項に規定する工場立地特例対象区域(以下「工		
場立地特例対象区域」という。)として指定さ		
nた区域		
2 江刺中核工業団地及び江刺フロンティアパー	100分の1以上	100分の1以上
クのうち、同意基本計画において工場立地特例		
対象区域として指定された区域		

(既存工場等に係る面積の算定)

第4条 次項に定める場合を除き、昭和49年6月28日に設置されている、又は設置のための工事が行われ ている工場立地法第6条第1項に規定する製造業等に係る工場又は事業場(以下「既存工場等」とい う。)が前条の表1の項に掲げる区域の範囲内に存する場合であって、当該既存工場等において生産施 奥州市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律 (平成19年法律第40号) 第10条第1項の規定に基づき、工場立地法 (昭和34年法律第24号) 第4条第1項の規定により公表された準則に代えて適用すべき準則を定めるものとする。

(区域並びに緑地及び環境施設の敷地面積に対する割合)

第3条 この条例を適用する区域並びに当該区域における緑地及び環境施設の面積のそれぞれの敷地面積に対する割合は、次の表のとおりとする。

교육	緑地の面積の敷地面	環境施設の面積の敷
<u>区域</u>	積に対する割合	地面積に対する割合
本杉工業団地、塔ケ崎工業団地、前沢インター工	<u>100分の10以上</u>	<u>100分の15以上</u>
業団地、広表工業団地、胆沢東部工業団地、胆沢		
東南部工業団地及び日向工業団地の区域		
江刺中核工業団地及び江刺フロンティアパークの	100分の1以上	100分の1以上
<u>区域</u>		

改 正 後	現行
設の面積の変更(生産施設の面積の減少を除く。以下同じ。)が行われるときは、同条の表の各欄に定	
める割合に適合する緑地及び環境施設の面積の算定については、それぞれ工場立地に関する準則(平成	
10年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省告示第1号。以下「法準則」という。)備考1	
第2号及び第3号の規定を準用する。この場合において、法準則備考1第2号中「0.2」とあるのは	
_「0.05」と、法準則備考1第3号中「0.25」とあるのは「0.1」と読み替えるものとする。	
2 法準則別表第1の上欄に掲げる2以上の業種に属する既存工場等が前条の表1の項に掲げる区域の範	
囲内に存する場合であって、当該既存工場等において生産施設の面積の変更が行われるときは、同条の	
表の各欄に定める割合に適合する緑地及び環境施設の面積の算定については、法準則備考3第1号及び	
第2号の規定を準用する。この場合において、法準則備考3第1号中「 0.2 」とあるのは「 0.05 」と、	
<u> 法準則備考3第2号中「0.25」とあるのは「0.1」と読み替えるものとする。</u>	
3 前2項の規定は、既存工場等が前条の表2の項の区域の範囲内に存する場合について準用する。この	
場合において、第1項及び前項中「 1 の項」とあるのは「 2 の項」と、「 2 とあるのは「 0.05 」と」とあ	
るのは「とあり」と、「「0.1」とあるのは「、「0.01」と読み替えるものとする。	